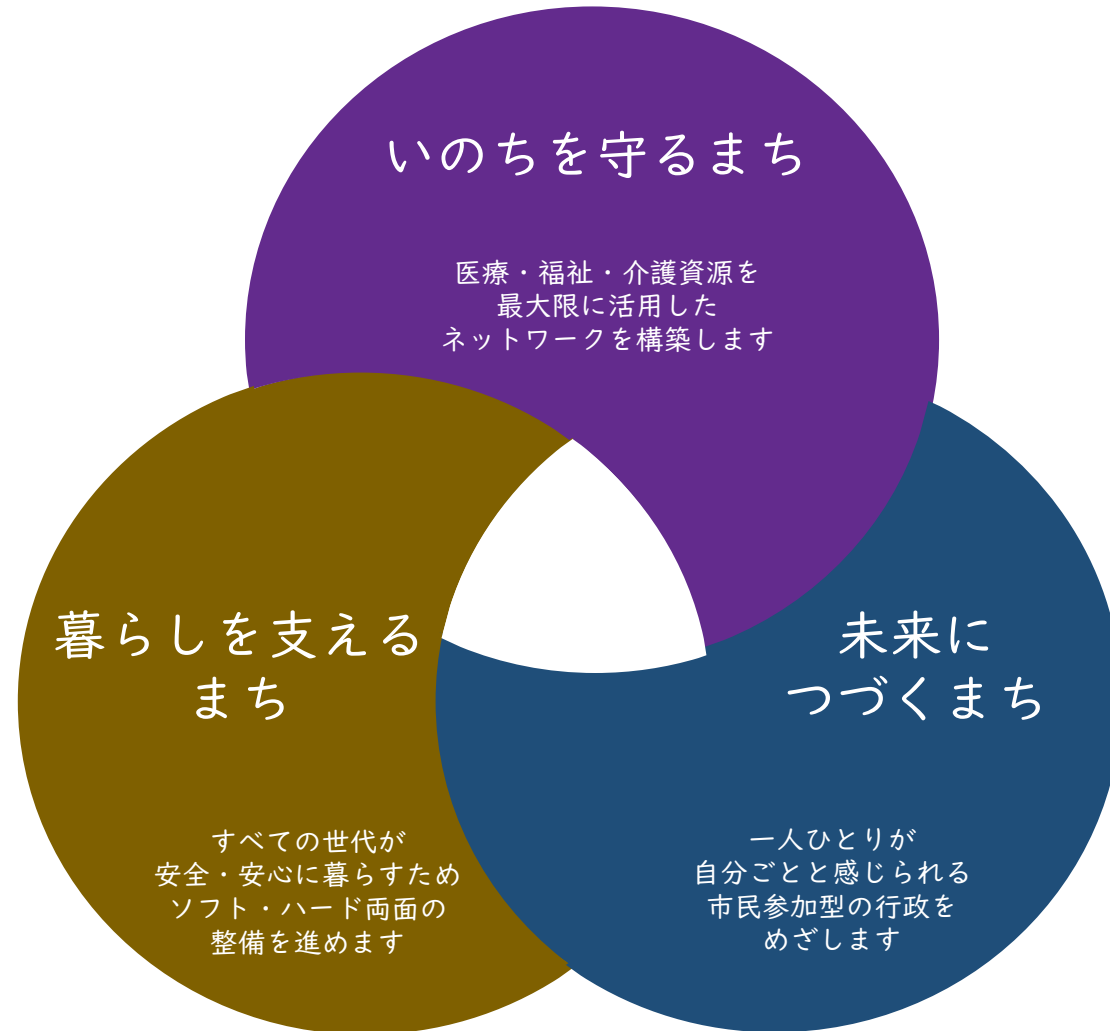


令和7年度（2025年度）6月補正予算後

宝塚市の予算

不確実な時代だからこそ、経緯や現状をしっかりと分析・評価することが重要です。「ひとりひとりにやさしい、ささえあいのまち」という目標を見失わず、市民や多様な主体の意見や経験を生かして、今ある資源を最大限に活用し、持続可能なまちづくりを目指します。

「いのちを守るまち」「暮らしを支えるまち」「未来につづくまち」を基本方針として取り組みます。



各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		令和7年度 当初予算 (A)	令和7年度 1号補正予算 (B)	令和7年度 2号補正予算 (C)	合計 (A+B+C)
一 般 会 計		95,450,000	83,473	△ 709,069	94,824,404
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,398,500	-	△ 1,564	21,396,936
	国民健康保険診療施設費	123,800	-	-	123,800
	介護保険事業費	23,966,400	-	△ 482	23,965,918
	後期高齢者医療事業費	5,588,300	-	△ 180	5,588,120
	財産区	173,774	-	-	173,774
	宝塚市営霊園事業費	205,974	-	-	205,974
	特別会計 合計	51,456,748	-	△ 2,226	51,454,522
企 業 会 計	水道事業	7,680,201	-	-	7,680,201
	病院事業	16,104,334	-	-	16,104,334
	下水道事業	8,795,632	-	60,000	8,855,632
	企業会計 合計	32,580,167	-	60,000	32,640,167
全 会 計 合 計		179,486,915	83,473	△ 651,295	178,919,093

※ 1号補正予算は国の経済対策に伴う給付金給付事業に係る経費です。
※ 政策的判断を要する経費（新規・拡充等）は令和7年度2号補正予算に計上しています。

一般会計歳入款別内訳

（単位：千円、％）

		款	令和7年度 2号補正後予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較			
					増減額	対前年度比		
1	市	税	市民税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。令和6年度は定額減税の影響を加味しています。		36,540,101	35,198,622	1,341,479	103.8
2	地 方 譲 与	税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。		430,506	449,451	△ 18,945	95.8
3	利 子 割 交 付	金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。		84,000	22,000	62,000	381.8
4	配 当 割 交 付	金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。		459,000	360,000	99,000	127.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。		733,000	505,000	228,000	145.1
6	法 人 事 業 税 交 付	金	県税として徴収された法人事業税のうち一部が交付されるものです。		299,000	308,000	△ 9,000	97.1
7	地 方 消 費 税 交 付	金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。		5,178,000	4,778,000	400,000	108.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付	金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、一部が交付されるものです。		202,000	201,000	1,000	100.5
9	環 境 性 能 割 交 付	金	県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一部が交付されるものです。		98,000	112,000	△ 14,000	87.5
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付	金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。		23,000	22,000	1,000	104.5
11	地 方 特 例 交 付	金	住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税收の補てん分として、国から交付されるものです。令和6年度は定額減税の影響を加味しています。		201,001	1,273,661	△ 1,072,660	15.8
12	地 方 交 付	税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が使途を指定せずに交付するものです。		8,071,000	7,862,000	209,000	102.7
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付	金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。		30,000	30,000	0	100.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金		福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。		730,552	767,491	△ 36,939	95.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料		公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。		2,138,834	2,043,876	94,958	104.6
16	国 庫 支 出	金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。		18,897,560	16,270,555	2,627,005	116.1
17	県 支 出	金	県が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。		6,927,293	6,576,965	350,328	105.3
18	財 産 収 入		市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売払収入などです。		423,170	419,138	4,032	101.0
19	寄 附	金	ＪＲＡ（日本中央競馬会）や、市民などから寄せられる寄附金です。		925,928	820,907	105,021	112.8
20	繰 入	金	市の他の会計からの繰入や、基金の取崩しです。		2,914,664	4,275,578	△ 1,360,914	68.2
21	繰 越	金	前年度からの繰越金です。		1	1	0	100.0
22	諸 収	入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。		2,826,194	2,217,455	608,739	127.5
23	市 債		市が建設事業の平準化のため、国や金融機関から借り入れるお金などです。		6,691,600	6,036,300	655,300	110.9
合 計			94,824,404	90,550,000	4,274,404	104.7		

一般会計歳出款別内訳

(単位：千円、％)

款		令和7年度 2号補正後予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
				増減額	対前年度比	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	471,339	492,845	△ 21,506	95.6
2	総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	10,006,026	9,080,004	926,022	110.2
3	民生費	老人・障碍（がい）者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	45,007,492	42,169,822	2,837,670	106.7
4	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	10,813,960	8,349,118	2,464,842	129.5
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	57,380	69,664	△ 12,284	82.4
6	農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	339,295	262,944	76,351	129.0
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	330,102	573,524	△ 243,422	57.6
8	土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,644,680	7,496,035	△ 851,355	88.6
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,741,802	2,967,641	△ 225,839	92.4
10	教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	11,078,047	11,594,578	△ 516,531	95.5
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,169,410	7,277,311	△ 107,901	98.5
13	諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	64,870	116,513	△ 51,643	55.7
14	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合 計		94,824,404	90,550,000	4,274,404	104.7	

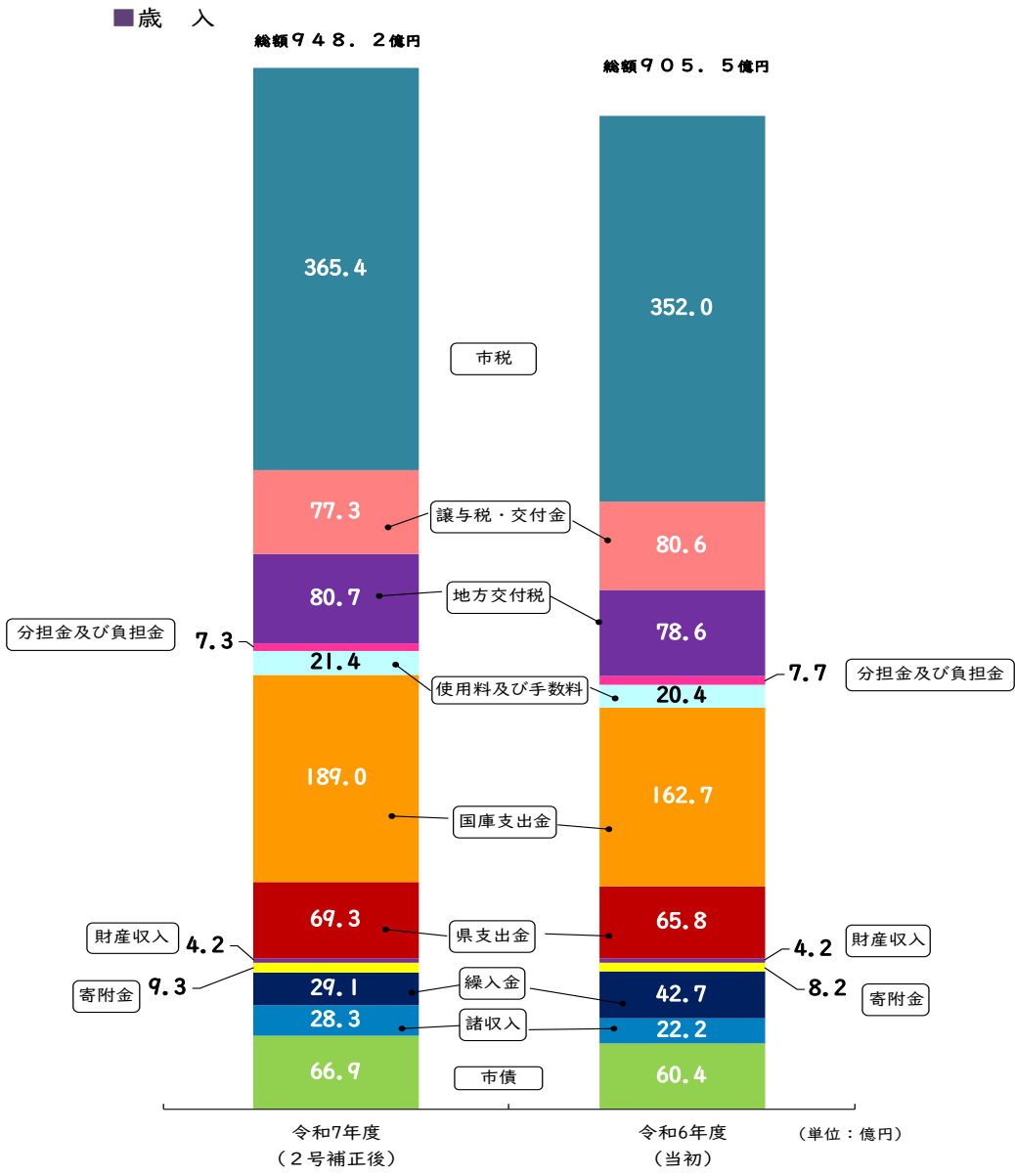
一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	2号補正後予算 A	構成比 (%)	当初予算 B	構成比 (%)	A－B	A／B (%)
1 消費的経費	67,660,836	71.4	62,875,142	69.5	4,785,694	107.6
(1)人件費	17,998,796	19.0	17,581,111	19.4	417,685	102.4
(2)物件費	13,808,623	14.6	12,613,983	13.9	1,194,640	109.5
(3)維持補修費	557,293	0.6	595,927	0.7	△ 38,634	93.5
(4)扶助費	28,693,235	30.2	25,572,418	28.2	3,120,817	112.2
(5)補助費等	6,602,889	7.0	6,511,703	7.3	91,186	101.4
2 投資的経費	9,862,777	10.4	10,460,558	11.6	△ 597,781	94.3
(1)普通建設	9,862,776	10.4	10,460,557	11.6	△ 597,781	94.3
(2)災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	713,021	0.7	748,463	0.8	△ 35,442	95.3
4 投資及び出資金	412	0.0	404	0.0	8	102.0
5 貸付金	29,902	0.0	33,427	0.0	△ 3,525	89.5
6 繰出金	9,288,046	9.8	9,054,705	10.0	233,341	102.6
7 公債費	7,169,410	7.6	7,277,301	8.0	△ 107,891	98.5
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	94,824,404	100.0	90,550,000	100.0	4,274,404	104.7

＊性質別の分類方法については、地方財政状況調査（決算統計）に基づき行っています。

一般会計歳入予算の概要

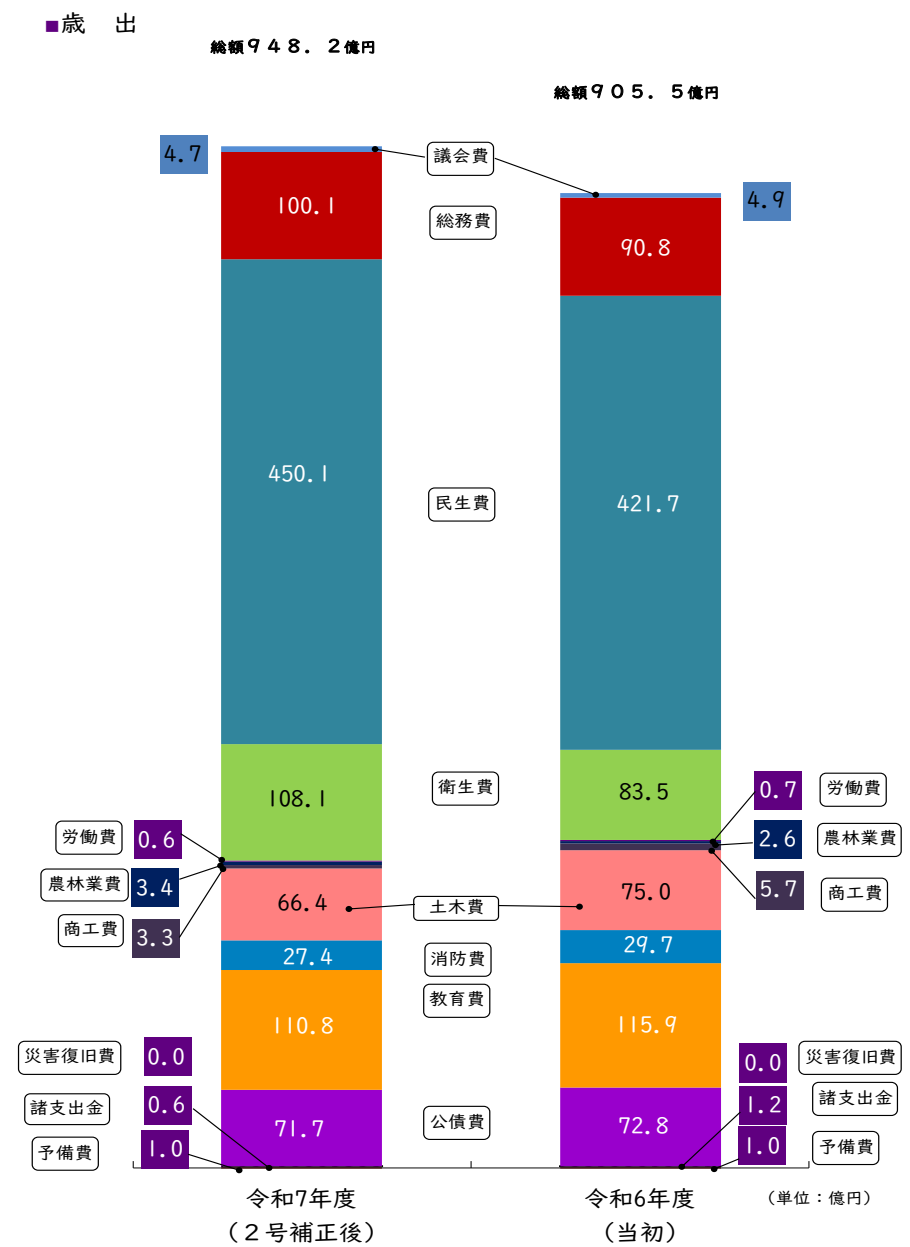


歳入

主な増減理由

市税	365億4,010万円余で、前年度予算に比べ3.8%、13億4,147万円余の増となっています。 主な要因として、令和6年度予算編成においては、定額減税に係る、10億6,000万円余の個人市民税の減税を見込んだ編成となっていました。定額減税の影響がなくなることに伴い、令和7年度予算編成においては減税を見込む必要がなくなったためです。 項目別では ・個人市民税は11億7,949万円余の増（7.3%増） ・法人市民税は237万円の減（増減なし） ・固定資産税は1億4,198万円余の増（1.0%増）となっています。
譲与税・交付金	地方消費税交付金は地方消費税の増を見込み、4億円の増（8.4%増）となっています。 地方特例交付金は減収補填特例交付金が減となったことなどにより、10億7,266万円の減（84.2%減）となっています。
地方交付税	人事院勧告に伴う給与改定や物価高などを踏まえ、地方交付税は2億900万円の増（2.7%増）となっています。
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金や児童手当負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増により、26億2,700万円余の増（16.1%増）となっています。
市債	臨時財政対策債が5億3,300万円、街路整備事業債が5億2,420万円、それぞれ減となったものの、ごみ処理施設整備事業債が10億6,380万円、道路橋りょう整備事業債が3億6,440万円の増などにより、6億5,530万円の増（10.9%増）となっています。

一般会計歳出予算の概要

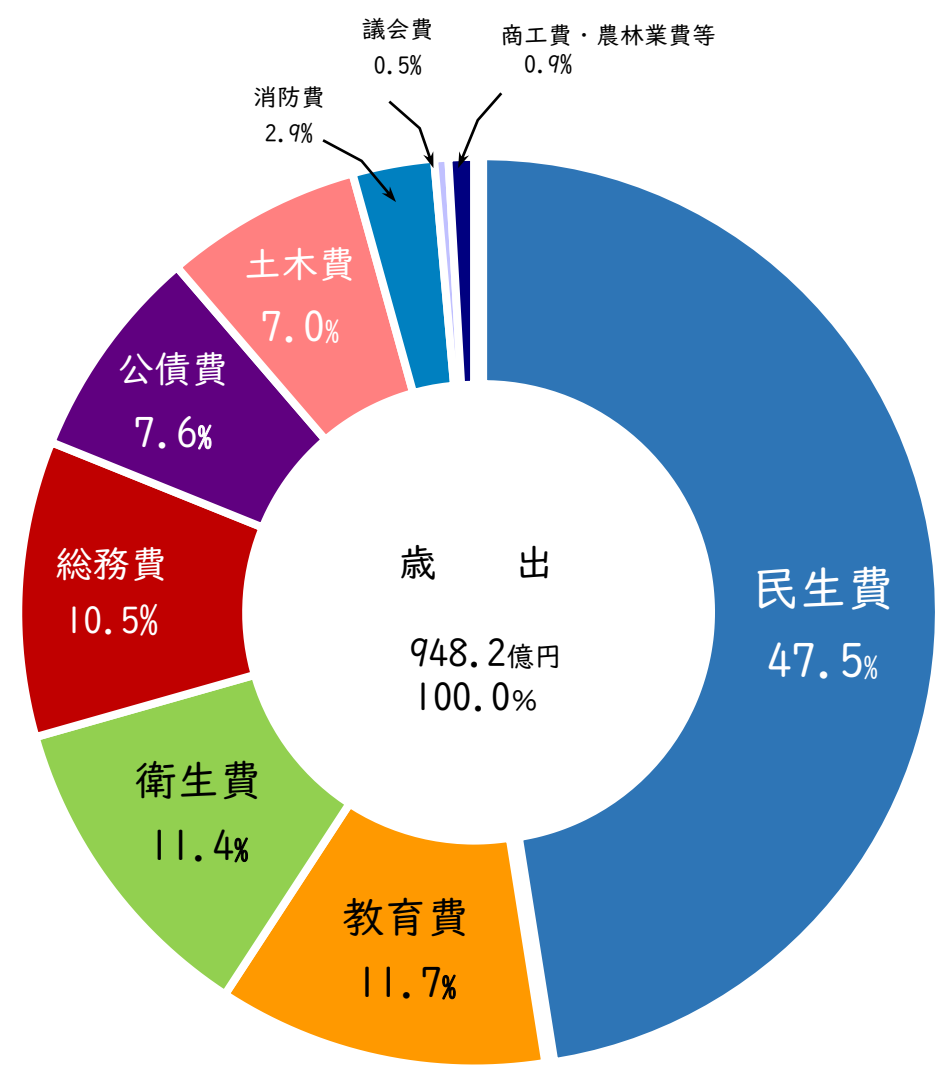
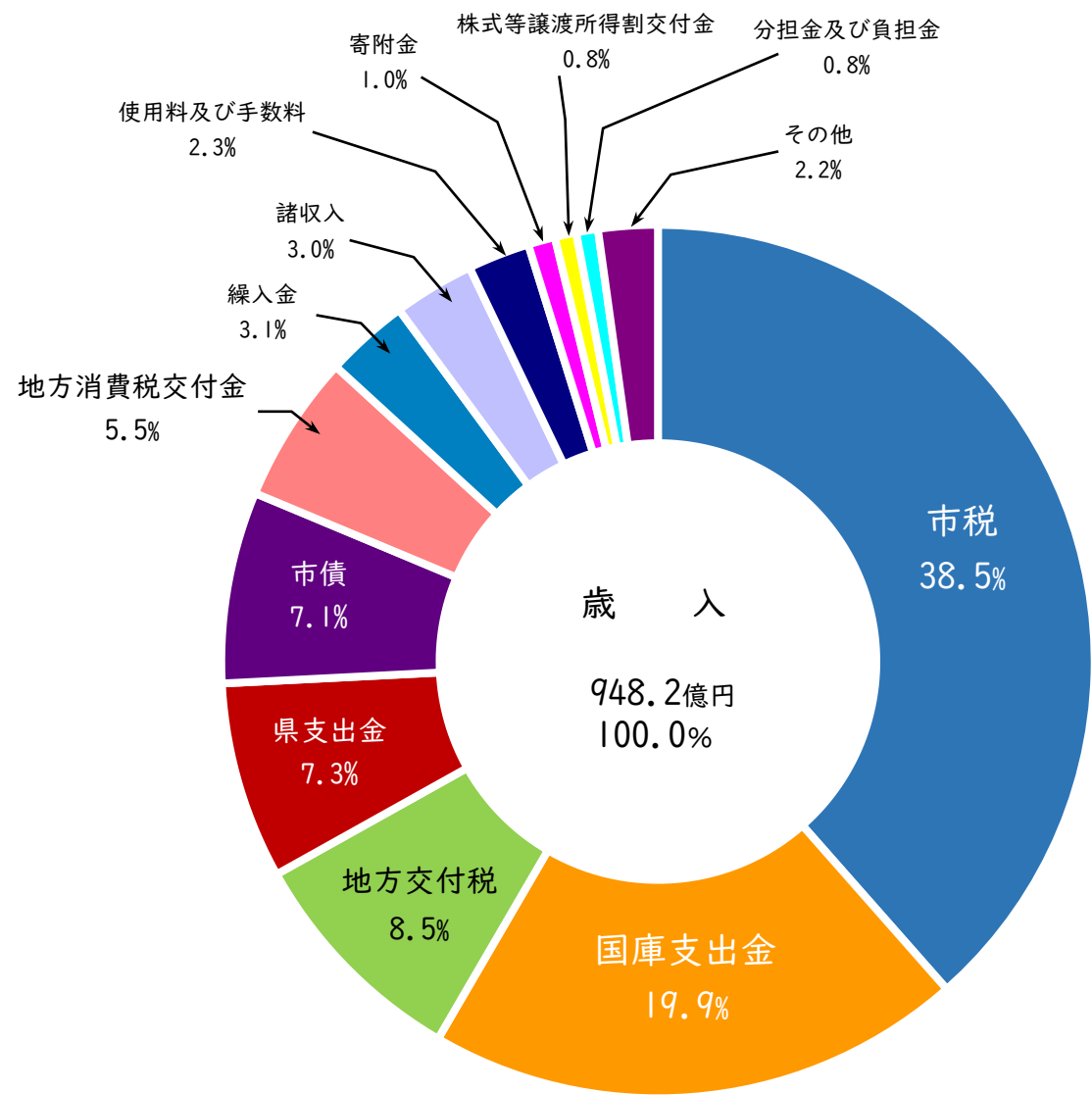


歳出

主な増減理由

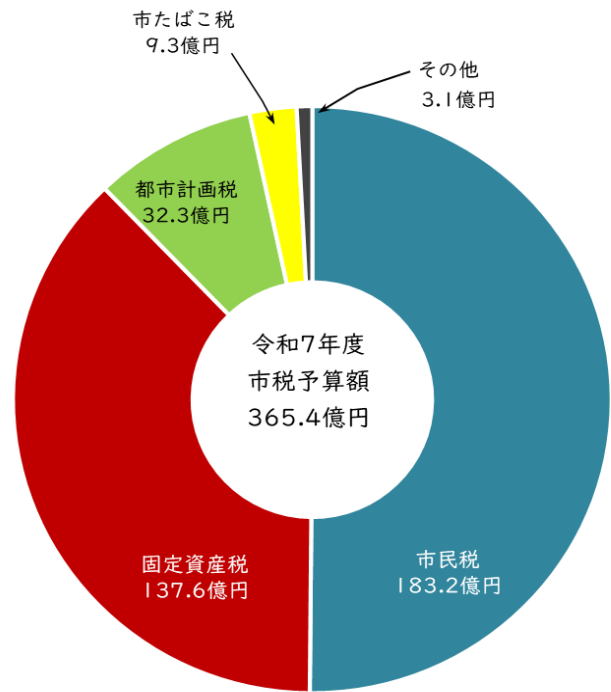
総務費	市長選挙事業、基幹統計調査事業、その他システム標準化費用などの増などにより、9億2,602万円余の増（10.2%増）となっています。
民生費	児童手当事業、自立支援事業、施設型等給付事業、価格高騰重点支援給付金給付事業の扶助費の増などにより、28億3,767万円の増（6.7%増）となっています。
衛生費	新ごみ処理施設整備事業、予防接種事業の増などにより、24億6,484万円余の増（29.5%増）となっています。
商工費	物価高騰対策支援事業の減などにより、2億4,342万円余の減（42.4%減）となっています
土木費	都市計画道路競馬場高丸線整備事業の減などにより、8億5,135万円余の減（11.4%減）となっています。

一般会計歳入歳出の款別構成比



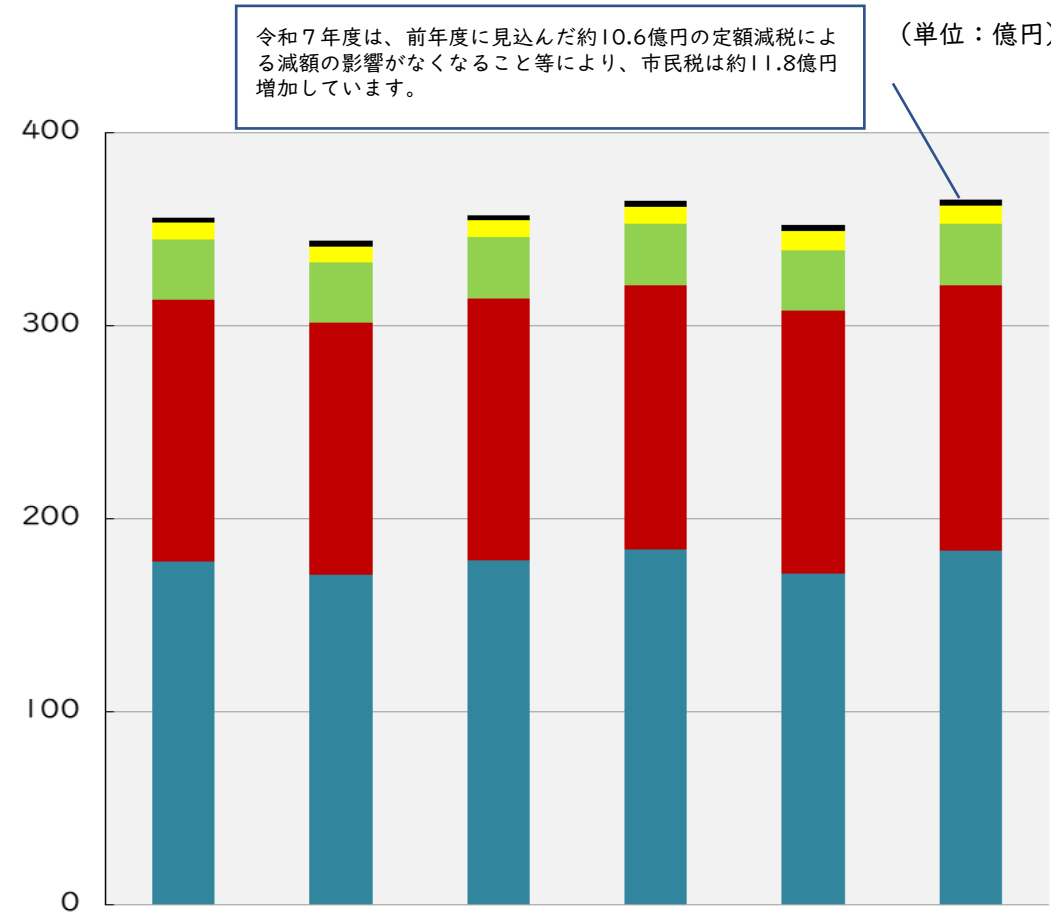
市税の概要

市税内訳



市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ、軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。

市税推移表



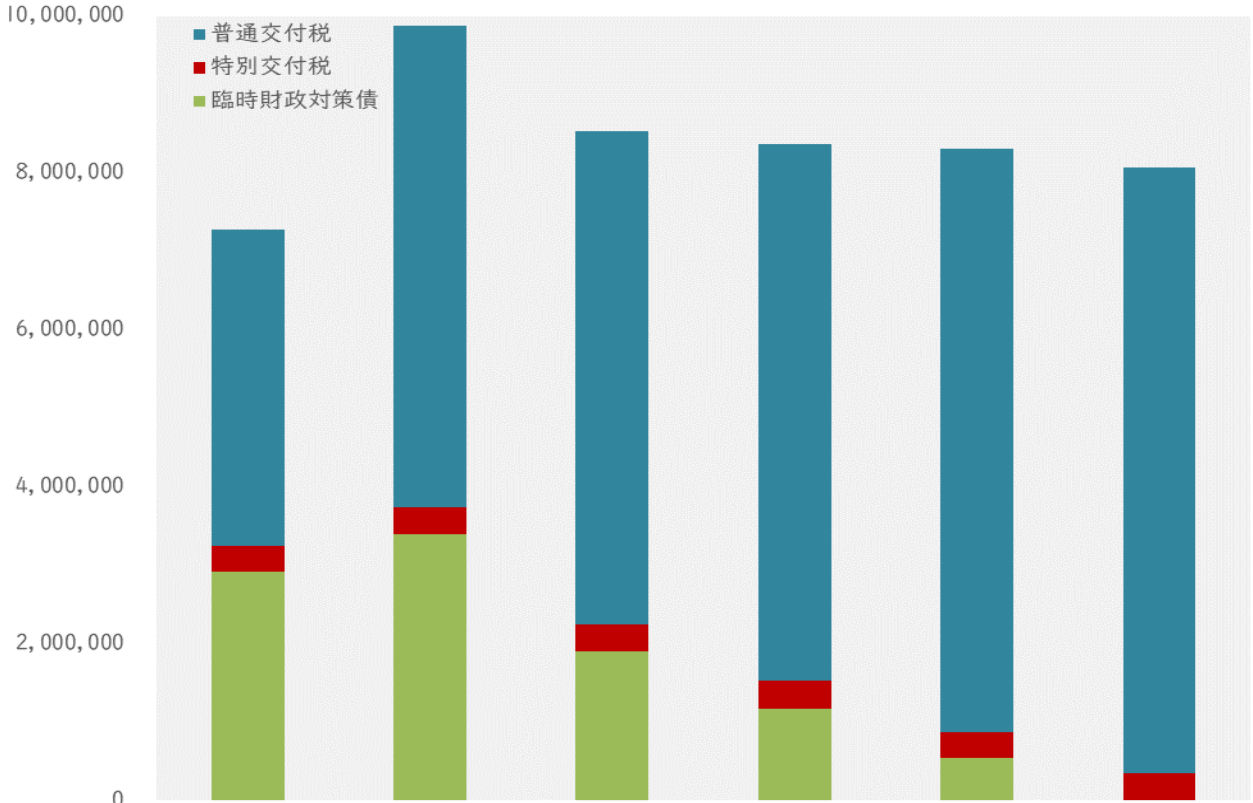
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民税	17,791,661	17,060,609	17,840,986	18,423,556	17,142,343	18,319,466
	固定資産税	13,530,758	13,087,334	13,578,957	13,658,796	13,617,212	13,759,193
	都市計画税	3,181,107	3,130,076	3,160,161	3,187,185	3,185,907	3,227,268
	市たばこ税	847,000	851,861	876,472	903,855	957,560	927,458
	その他	247,463	257,352	279,091	284,631	295,600	306,716
	合 計	35,597,989	34,387,232	35,735,667	36,458,023	35,198,622	36,540,101

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

*令和7年度は、国の方針により臨時財政対策債の発行額が創設後初めてゼロになる一方で、人事院勧告に伴う給与改定や物価高などを踏まえた国の地方交付税総額の増を反映して地方交付税等の計は約80.7億円となっています。

なお、令和6年度は国税収入増などにより交付税の追加交付があったことから令和6年度3月補正後予算は約92.6億円となっています。

(単位：千円)



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 3月補正後予算	令和7年度 当初予算
普通交付税	4,033,610	6,135,352	6,290,044	6,828,833	8,366,099	7,729,000
特別交付税	327,723	345,394	346,694	367,868	341,000	342,000
臨時財政対策債	2,918,447	3,390,055	1,897,676	1,165,213	549,274	0
計	7,279,780	9,870,801	8,534,414	8,361,914	9,256,373	8,071,000

*令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

- 普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。
- 特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）
- 臨時財政対策債：
普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

臨時財政対策債の発行額は減少傾向にあり、国の方針により令和7年度では創設後初めてゼロとなっています。
その他一般会計市債の発行額は、新ごみ処理施設整備事業などの影響で増となっています。

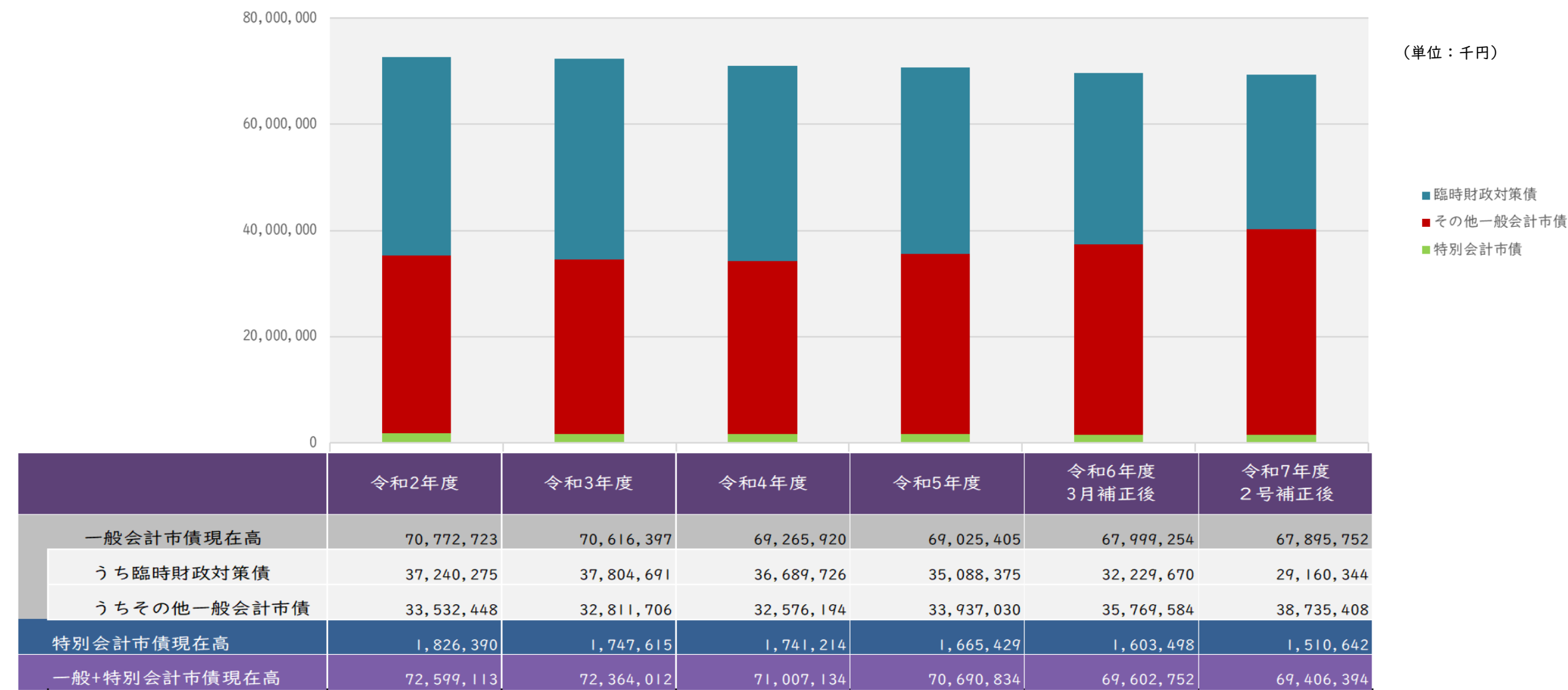
(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度 3月補正後		令和7年度 2号補正後	
	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額
臨時財政対策債	2,918,447	2,632,308	3,390,055	2,825,639	1,897,676	3,012,641	1,165,213	3,233,709	549,274	3,063,022	0	3,069,326
その他一般会計債	2,107,826	3,352,928	2,822,400	3,543,142	3,212,900	3,481,912	6,363,200	4,535,219	5,350,600	3,863,003	6,515,600	3,549,776
特別会計市債	0	85,776	7,000	85,775	80,400	86,801	13,200	88,985	45,906	107,837	0	93,856
合計	5,026,273	6,071,012	6,219,455	6,454,556	5,190,976	6,581,354	7,541,613	7,857,913	5,945,780	7,033,862	6,515,600	6,712,958
発行額－償還額	▲ 1,044,739		▲ 235,101		▲ 1,390,378		▲ 316,300		▲ 1,088,082		▲ 197,358	

*令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。
*事業費の決算額が下がった場合、実際の発行額が予算額よりも下がることがあります。
*発行額、償還額から借換債（地方債の償還期間の中で、既に借り入れている地方債を借り換えるもの）を除いています。
予算説明書の「市債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書」の発行額は借換債を含むため、当該表とは一致しません。

市債現在高の推移

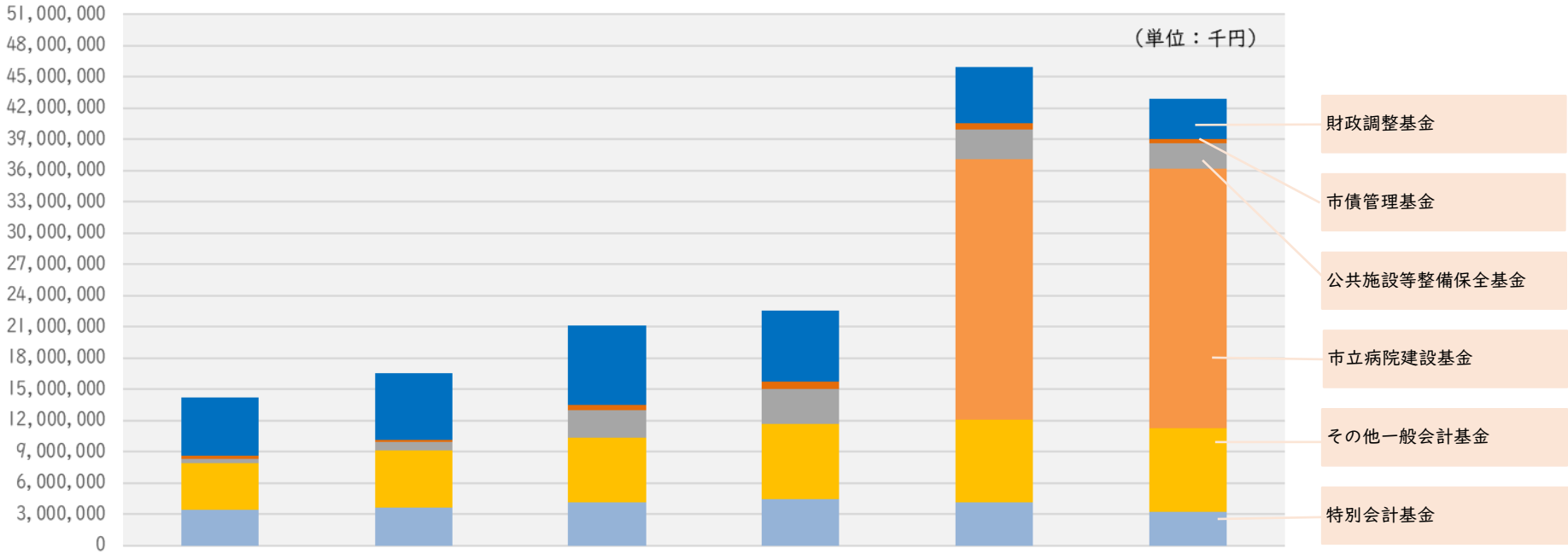
令和7年度は、国の方針により臨時財政対策債が創設後初めてゼロとなった一方で、建物施設・インフラ施設の維持管理や新ごみ処理施設整備の増により、「その他一般会計市債」の発行増加があるものの、残高全体としては令和6年度3月補正後から約2.0億円の減少を見込んでいます。



※令和2年度～令和5年度は決算、令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、市立病院建設基金の設置により大きく増となっています。基金全体としては、令和7年度当初及び6月補正予算で財政調整基金を約14.3億円取崩すことなどから令和6年度3月補正後と比較して約30.3億円の減となっています。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 3月補正後	令和7年度 2号補正後
一般会計基金現在高	10,792,954	12,910,840	16,977,298	18,055,545	41,842,599	39,641,411
財政調整基金	5,660,323	6,418,117	7,611,768	6,816,955	5,349,187	3,920,579
市債管理（減債）基金	245,907	245,990	446,036	685,940	690,653	409,227
公共施設等整備保全基金	394,852	750,455	2,668,992	3,354,287	2,778,792	2,355,099
市立病院建設基金	-	-	-	-	25,001,000	25,001,500
その他一般会計基金	4,491,872	5,496,278	6,250,502	7,198,363	8,022,967	7,955,006
特別会計基金現在高	3,425,831	3,624,500	4,095,222	4,478,606	4,080,010	3,251,507
一般+特別会計基金現在高	14,218,785	16,535,340	21,072,520	22,534,151	45,922,609	42,892,918

*令和2年度～令和5年度は決算、
令和6年度と令和7年度は予算上の数値です。

社会保障財源交付金が充てられる社会保障４経費など

(歳入) 社会保障財源交付金 3,119,000 千円

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 44,735,799 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障碍（がい）者福祉費	9,889,261	6,706,475	1,600	397,449	411,156	2,372,581
	総合福祉センター費	47,568		6,200	240	6,075	35,053
	老人福祉費	447,040	145,339		34,072	39,529	228,100
	児童福祉総務費	945,995	512,197		125,478	45,539	262,781
	児童等福祉費	5,385,980	4,345,427		80,593	141,785	818,175
	母子等福祉費	88,826	30,238		9,719	7,218	41,651
	保育費	8,299,599	3,731,276	57,600	720,790	559,771	3,230,162
	子ども発達支援センター費	422,781	2,274	2,800	151,489	39,320	226,898
	生活保護費	4,805,160	3,596,465		77,496	167,077	964,122
	育児介護公的負担金	9,083				1,342	7,741
	小計	30,341,293	19,069,691	68,200	1,597,326	1,418,812	8,187,264
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,192,049	830,872			53,346	307,831
	介護保険事業費（繰出金）	3,488,761	173,861			489,609	2,825,291
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,713,343	518,658			471,853	2,722,832
	基礎年金拠出金	430,296				63,554	366,742
	小計	8,824,449	1,523,391	0	0	1,078,362	6,222,696
保健衛生	予防接種費	1,400,732	197,224		357,645	124,933	720,930
	母子衛生費	359,180	179,022			26,609	153,549
	成人病対策費	127,099			90,028	5,475	31,596
	休日応急診療所費	46,281			28,009	2,699	15,573
	病院費	1,529,859			14,257	223,853	1,291,749
	口腔保健センター費	15,107			1,913	1,949	11,245
	国民健康保険診療施設費	49,930				7,375	42,555
	医療費助成事業	2,041,869	376,873		115,000	228,933	1,321,063
	小計	5,570,057	753,119	0	606,852	621,826	3,588,260
合計		44,735,799	21,346,201	68,200	2,204,178	3,119,000	17,998,220

都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業		事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度事業		4,174,489	947,403	2,073,600	6,098	1,147,388
	街路事業	978,970	315,865	451,500	0	211,605
	県施行都市計画道路等整備負担金事業	5,250	0	4,700	0	550
	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	694,786	207,910	334,400	0	152,476
	都市計画道路競馬場高丸線整備事業	130,193	45,805	56,500	0	27,888
	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	148,741	62,150	55,900	0	30,691
	公園事業	67,298	26,400	32,200	6,098	2,600
	既設公園整備事業	67,298	26,400	32,200	6,098	2,600
	新ごみ処理施設整備事業	2,485,839	605,138	1,589,900	0	290,801
	新ごみ処理施設整備事業	2,485,839	605,138	1,589,900	0	290,801
	下水道事業	642,382	0	0	0	642,382
	公共下水道事業（繰出相当分）	642,382	0	0	0	642,382
地方債償還金		1,194,718	0	0	0	1,194,718
	土木債（街路）	234,689	0	0	0	234,689
	土木債（公園）	207,576	0	0	0	207,576
	土木債（区画）	144,867	0	0	0	144,867
	土木債（再開発）	8,439	0	0	0	8,439
	衛生債（ごみ処理施設）	26,613	0	0	0	26,613
	下水道事業債（繰出相当分）	572,534	0	0	0	572,534
合　　計		5,369,207	947,403	2,073,600	6,098	2,342,106

*令和7年度都市計画税収入見込み額は、3,227,268千円です。

【6つのめざすまちの姿】

1 共に創り、未来につなぐまち
～都市経営～

【31の施策分野】

- [1]市民自治・協働
- [2]人権・男女共同参画
- [3]開かれた市政
- [4]情報化
- [5]行財政経営

2 住み続けたい、安全・快適な
暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

- [1]危機管理・防災・消防
- [2]防犯・交通安全
- [3]消費生活
- [4]土地利用
- [5]住宅・住環境
- [6]道路・交通
- [7]河川・水辺空間
- [8]上下水道

3 福祉が充実し、安心して
暮らせるまち
～健康・福祉～

- [1]健康・医療
- [2]地域福祉
- [3]高齢者福祉
- [4]障碍(がい)者福祉
- [5]社会保障

【6つのめざすまちの姿】

4 子どもの生きる力が育つまち
～子ども・教育～

【31の施策分野】

- [1]児童福祉・青少年育成
- [2]学校教育
- [3]社会教育

5 豊かで美しい環境を育むまち
～環境～

- [1]都市景観
- [2]緑化・公園
- [3]環境保全
- [4]循環型社会
- [5]都市美化・環境衛生

6 宝塚らしい“にぎわい”と文化
芸術があふれる、創造性豊か
なまち
～観光・産業・文化～

- [1]観光
- [2]商工業
- [3]農業
- [4]雇用・労働環境
- [5]文化・国際交流

令和7年度（2025年度）予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。そのため、事業費が予算書等の記載金額と異なる場合がありますが、ご了承ください。

資料の見方

- 新規

このマークのある予算は令和7年度（2025年度）から実施するものです。
- 拡充

このマークのある予算は令和7年度（2025年度）から事業の一部を拡充するものです。
- ・事業名の左にマークがある事業は、新規事業です。
主な予算内容の左にマークがある事業は、事業全体のうち、該当する部分を新規または拡充して実施します。
 - ・事業名の後の P. ■■ は、予算説明書のページ番号を記載しています。

(例)

新規

〇〇事業

P. ■■（当初または6月補正）

〇〇課

拡充

■主な予算内容

■事業の概要

図・写真など

文書管理事業

P.54（当初）

総務部総務課

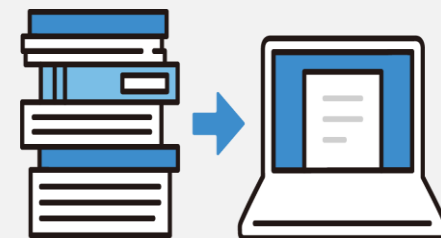
新規

■主な予算内容

電子署名システム使用料 330千円

■事業の概要

行政処分や権利義務に関わる通知をデジタル化するためのシステムを導入します。
職員の公印に関わる事務処理効率を向上させ、事務手続きのデジタル化を推進し、
住民サービスの質の向上に繋がります。



広報事業

P.56（当初）

広報課

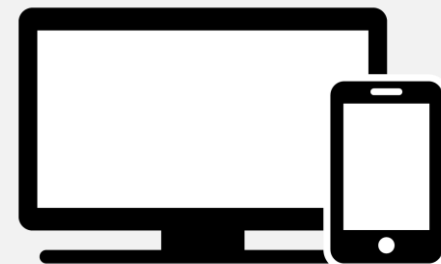
新規

■主な予算内容

ホームページシステム使用料のうち 4,600千円

■事業の概要

市民の皆様が必要とする情報を簡単に取得できるよう、市ホームページを見やすく、
情報を探しやすいものにリニューアルし、市の情報発信の強化を図ります。



研修事業 P.57（当初）

人材育成課

新規

■主な予算内容

特別旅費のうち 814千円

宿舍借上料負担金 240千円

■事業の概要

デジタル人材の育成を目的に地方公共団体情報システム機構へ職員を2年間派遣します。



男女共同参画施策推進事業 P.79（当初）

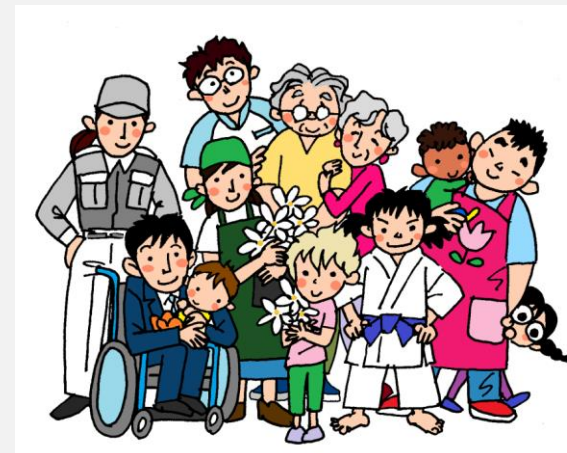
人権平和・男女共同参画課

■主な予算内容

男女共同参画推進審議会委員報酬 408千円

■事業の概要

令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）までを期間とする「第3次宝塚市男女共同参画プラン」を策定します。



人件費 P.10 (6月補正)

給与労務課

ポイント!



■主な予算内容

市長給与等 ▲6,706千円

■事業の概要

令和7年度8月分から、市長の給与を50%減額します。

(副市長・教育長についてはそれぞれ7%・5%の減額を継続します。)

広聴事業 P.10 (6月補正)

市民相談課

新規

■主な予算内容

講師等謝礼 177千円

会場借上料 50千円

ポイント!



■事業の概要

市の方向性を決める重要な課題について、市民の皆様との対話の場を設け、一人ひとりにやさしい、ささえ合いの市政を進めます。



企画調整事業

P.11 (6月補正)

企画政策課

新規

■主な予算内容

講師等謝礼 1,080千円

■事業の概要

医療・福祉・介護ネットワーク構築（540千円）と、移動手段等のニーズの把握（540千円）の取組について、市民の皆様と専門家を交えて対話する場を設け、施策の方向性を検討します。

ポイント！



公共施設マネジメント推進事業

P.66（当初）

施設マネジメント課

■主な予算内容

公共施設等総合管理計画改訂等支援業務委託料 7,150千円

■事業の概要

公共施設等総合管理計画を改訂し、持続可能な行財政経営に資する目標を新たに定め、公共施設の再編の方針を定めます。

“これからの公共施設”
ってどうあるべき？



JR武田尾駅バリアフリー化事業

P.215（当初）

道路整備課

■主な予算内容

宝塚市鉄道駅総合改善事業費補助金 47,000千円

■事業の概要

令和5年度に策定したバリアフリー基本構想に基づき、JR西日本や県と連携して、駅舎のバリアフリー化を進めます。

令和7年度は詳細設計を進め、トイレのバリアフリー化に着手します。



一般市道新設改良事業

P.216（当初）

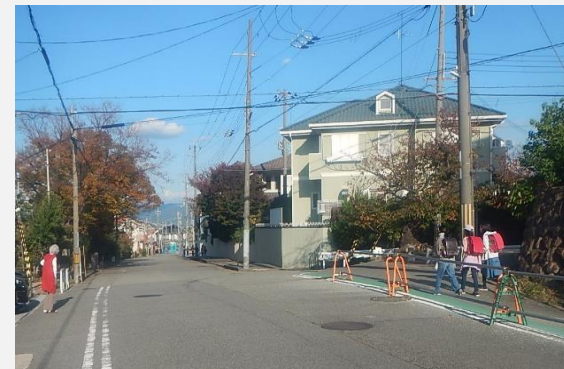
道路整備課

■主な予算内容

事業用地買収に伴う補償費	146,751千円
道路新設改良工事費	81,000千円
用地買収費	42,148千円

■事業の概要

道路課題の解消に向けて、一般市道の効果的・効率的な整備を進めます。
令和7年度は、市道荒地西山線（千種4丁目）の安全対策工事に着手します。



橋りょう維持事業_インフラ保全

P.217（当初）

道路管理課

■主な予算内容

橋りょう維持補修工事費	282,800千円
設計等委託料	37,400千円
定期点検委託料	12,850千円

■事業の概要

「橋梁長寿命化修繕計画」や定期点検結果に基づき、引き続き計画的な保全に取り組めます。
令和7年度は、武庫川新橋の耐震補強工事に取り組めます。



道路バリアフリー化整備事業

P.219（当初）

道路管理課

■主な予算内容

道路バリアフリー化整備工事費 37,400千円

■事業の概要

全ての年代に優しい交通環境を整備するため、
道路のバリアフリー化工事を実施します。

令和7年度は市道宝塚長尾線の一部区間の歩道改良工事に取り組みます。



都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

P.225（当初）

道路整備課

■主な予算内容

都市計画道路整備工事費 416,600千円

事業用地買収に伴う補償費 120,000千円

■事業の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。

令和7年度は側道や歩道の整備および本線の舗装工事を進めます。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業

P.226（当初）

道路整備課

■主な予算内容

用地買収費 108,600千円

■事業の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため都市計画道路競馬場高丸線を整備します。



都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）

P.226（当初）

道路整備課

■主な予算内容

都市計画道路整備工事費 124,300千円

■事業の概要

旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、駅周辺の円滑で安全な移動の促進を目指し、都市計画道路山手幹線（梅野町工区）を整備します。



県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業

P.226（当初）

道路整備課

■主な予算内容

設計等委託料 16,000千円
測量設計等負担金 1,900千円

■事業の概要

兵庫県が施工する都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせて、
関連市道の整備を実施します。
令和7年度は調査・設計を行います。



消防車両整備事業

P.240（当初）

警防課

■主な予算内容

物品修繕料 4,750千円
自動車購入費 78,600千円

■事業の概要

消防需要に応じた車両の計画的な更新整備を行います。
令和7年度は、救急車2台を更新整備し、35m級はしご車の主要部品を交換します。



災害対策事業

P.242（当初）

総合防災課

■主な予算内容

学校受水槽応急給水設備整備工事費	20,064千円
備蓄倉庫購入費	17,397千円
消耗品費	6,758千円

■事業の概要

災害時に地域防災拠点となる避難所の環境改善を図るため、市内小中学校の受水槽に応急給水用配管を設置することで即時応急的に拠点給水を行い、飲料水を確保します。また、備蓄倉庫を再整備し、食糧や携帯トイレなど備蓄物資の充実を図ります。



上水道基本料金減免事業

水道事業会計（当初）

上下水道局経営企画課

■主な予算内容

水道料金減免費用	297,812千円
システム改修費	2,629千円

■事業の概要

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者へ経済的支援を行うため、令和7年第3期（8・9月検針分）について水道基本料金を減免します。財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用します。



新規

■ 主な予算内容

道路設計調査等業務委託料 15,000千円

■ 事業の概要

都市計画道路荒地西山線（千種工区）整備のための設計調査を行います。



新規

■ 主な予算内容

公共施設（建築物）包括管理業務委託料 2,718,384千円
（債務負担行為：5年間計）

■ 事業の概要

民間事業者のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な公共施設（建築物）の維持管理を進めます。令和8年度の業務開始に向け、令和7年度はプロポーザル方式により事業者を選定します。



地域生活支援事業

P.119（当初）

障碍（がい）福祉課

新規

■主な予算内容

基幹相談支援センター運営事業負担金 16,000千円

■事業の概要

基幹相談支援センターは、令和3年度から市が運営してきましたが、専門性の担保と継続した事業運営のため、令和7年度から民間と合同で運営します。



生活困窮者自立支援事業

P.161（当初）

せいかつ支援課

拡充

■主な予算内容

自立相談事業委託料のうち 5,484千円

住居確保給付金のうち 1,236千円

■事業の概要

居住支援体制の充実並びに生活困窮者の家計改善を図るため、せいかつ応援センターに住まい相談兼家計改善支援員を1名配置します。既存の家賃相当補助に加え、家賃低廉化による家計改善を目的とした転居を支援するため、転居費用補助制度を開始します。



母子保健相談指導事業

P.166（当初）

健康推進課

拡充

■主な予算内容

産後ケア事業委託料 21,548千円

■事業の概要

県が行う集合契約に参加し、サービスの提供体制を拡充します。
 集合契約に合わせて利用回数の上限は8回から7回になりますが、
 利用期間はこれまでの産後6か月未満から産後1年以内に拡充されます。



障碍（がい）者福祉事業

P.13（6月補正）

障碍（がい）福祉課

新規

■主な予算内容

災害等非常用電源購入費助成金 5,000千円

■事業の概要

在宅で人工呼吸器を常時使用する障碍（がい）のある人が、
 災害等による停電時も在宅で安心して日常生活を継続できるよう、
 非常用電源購入にかかる費用を助成します。



障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業

P.13（6月補正）

障害（がい）福祉課

新規

■主な予算内容
手数料 270千円

■事業の概要

手話は言語であるという理念のもと、きこえる人ときこえない・きこえにくい人が共に暮らす共生社会の実現を目指し、「手話言語の国際デー」のシンボルカラーで公共の場所などを青色にライトアップします。



救急医療対策事業

P.15（6月補正）

健康推進課・救急課

新規

■主な予算内容
救急安心センター事業分担金 8,319千円

■事業の概要

救急車を呼ぶべきか迷った際、#7119の短縮番号を用いて電話でアドバイスを受けることができる相談窓口を設置するもので、兵庫県が県内全域で実施する事業に参画します。



児童虐待防止施策推進事業

P.134（当初）

家庭児童相談課

■主な予算内容

印刷製本費	604千円
各種会議等出席者負担金	485千円

■事業の概要

「要保護児童対策地域協議会」を軸に、庁内外関係機関との連携の下
児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止に取り組みます。

令和7年度は、相談支援体制強化のため、「こども家庭ソーシャルワーカー」の
専門資格の取得を促進します。

オレンジリボンを
あなたの胸に



オレンジリボンには
子ども虐待を防止するという
メッセージが込められています。

地域児童育成会事業

P.137（当初）

アフタースクール課

■主な予算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬等のうち 10,831千円

■事業の概要

地域児童育成会の待機児童対策として、夏期臨時地域児童育成会の設置に
取り組みます。



民間放課後児童クラブ運営支援事業

P.139（当初）

アフタースクール課

拡充

■主な予算内容

民間放課後児童健全育成事業補助金のうち 37,652千円

■事業の概要

放課後児童健全育成事業（学童保育）において、待機児童対策として、民間放課後児童クラブの新設整備を進めます。
令和7年度は、待機児童が多く見込まれる地区（2小学校区）で新規開設を予定しています。



子ども総合相談事業

P.140（当初）

子ども総合相談課

■主な予算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬等 3,847千円

講師等謝礼 2,250千円

■事業の概要

様々な困難を抱える子どもとその家庭から幅広く相談を受け、切れ目のない支援につなげることで、問題の予防を図ります。
医師などによる専門相談の機会を設け、見過ごされやすい発達特性を持つ子どもへの支援や家庭や学校における環境調整につなげていく発達相談を実施します。



市立保育所保育実施事業

P.146（当初）

保育企画課

■主な予算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬等のうち 13,173千円

■事業の概要

市内の公立保育所において、子どもの最善の利益、子どもの福祉の増進を図り、一人ひとりを大切にする保育を行います。

市内保育所で医療的ケア児を受け入れるとともに、安全に医療的ケア児の保育を実施できる環境を整えます。



私立保育所助成金

P.148（当初）

施設型等給付事業

P.149（当初）

保育事業課

■主な予算内容

私立保育所助成金のうち 27,026千円

施設型等給付費のうち 105,454千円

■事業の概要

武庫川右岸地域の保育需要に対する認可保育所の定員を確保するため、宝塚ホテル跡地に建設のマンション施設内に定員60人の認可保育所（そらとはな保育園）を誘致しました。令和7年度4月は0歳から5歳の児童48人に対して保育を実施します。



学校教育推進事業

P.250（当初）

幼児教育センター

■主な予算内容

講師等謝礼のうち 140千円

■事業の概要

幼児教育・保育現場において、医療的ケアが必要な子どもたちへの適切な支援を行い、安心安全な医療的ケアの実施のため、支援体制の充実を図ります。

令和7年度は、医療的ケア児の受け入れの可否を検討する検討会を設置します。



地域学校連携協働推進事業

P.254（当初）

学校教育課

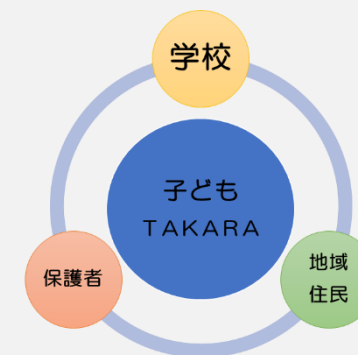
■主な予算内容

コミュニティ・スクール推進事業委託料 1,800千円

学校運営協議会委員報酬 1,224千円

■事業の概要

コミュニティ・スクールをより一層推進するため、学校評価や学校運営協議会委員からのアンケートをもとに実態の把握や課題検証を行い、学校運営協議会の体制のさらなる充実に努めます。



スクールネット活用事業

P.256（当初）

教育研究課

新規

■主な予算内容

GIGA用タブレット使用料 1,287,000千円

（債務負担行為：5年間計）

コンピュータソフトウェア使用料のうち 46,475千円

■事業の概要

GIGAスクール構想に沿った「協働的な学び」「個別最適な学習」を推進するため、児童生徒用タブレット端末やデジタルドリルを更新します。
 タブレット端末の授業での有効的な活用を推進し活用率の向上を目指します。



部活動推進事業

P.269（当初）

学校教育課

■主な予算内容

講師等謝礼のうち 1,953千円

保険料 143千円

■事業の概要

中学校の部活動について、国や県の方角性を踏まえて、具体的な協議を進めるとともに、複数の部活動をモデルとして、地域移行を段階的に進めていきます。



中央図書館管理運営事業_建物保全

P.287（当初）

中央図書館

■主な予算内容

防水改修外工事設計業務委託料 4,185千円

■事業の概要

令和5年度の雨漏り調査結果に基づき防水改修工事の設計を行います。
複合施設である文化施設ベガ・ホールと合わせての工事です。



給食事業

P.22、293（当初）

学事課

■主な予算内容

賄材料費 844,852千円

給食用重要備品 18,000千円

■事業の概要

賄材料費の高騰分について、令和6年度に引き続き市が負担することで、子育て世帯の負担を軽減します。
財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を116,102千円活用します。



子ども支援事業 P.19 (6月補正)

教育支援課

新規

■主な予算内容

学校適応感把握事業委託料 1,997千円

■事業の概要

年3回程度、市立校に通う中学2年生および小学5年生を対象にASSESS、B-SAFE（アンケート）を実施し、学校適応感尺度といじめの実態把握を行います。実態把握を通して、学校が児童生徒にとって安心して学べる環境となるよう努めます。



中央図書館管理運営事業 P.21 (6月補正)

中央図書館

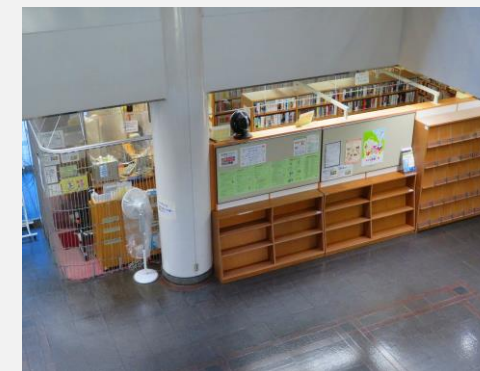
拡充

■主な予算内容

消耗品費	256千円
施設修繕料	132千円
手数料	330千円
庁用器具費	109千円

■事業の概要

山本南分室を13㎡拡張して51㎡とし、約3,300冊分増冊します。



環境推進事業

P.175（当初）

環境エネルギー課

新規

■主な予算内容

環境基本計画策定支援業務委託料 957千円

■事業の概要

現在の本市の環境状況及び市民、事業者の環境に関する意識並びに第3次計画策定以後の社会情勢の変化や新たな環境課題に対応するため、今後10年間の本市の環境政策の根幹となる第4次宝塚市環境基本計画を策定します。



生物多様性戦略推進事業

P.178（当初）

環境エネルギー課

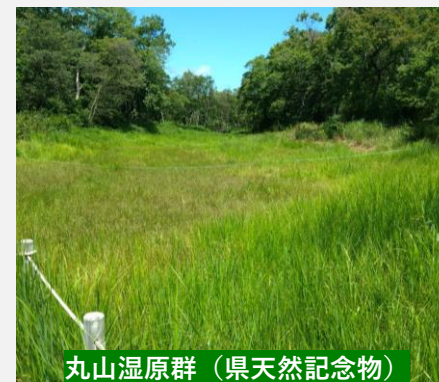
新規

■主な予算内容

生物多様性たからづか戦略策定支援業務委託料 1,276千円

■事業の概要

令和6年度に実施した「生物・生態系スポット調査」及び「生物多様性基礎調査」のデータを基に、これまでの生物多様性の保全に関する取組等の検証を行い、第2次生物多様性たからづか戦略を策定します。



丸山湿原群（県天然記念物）

二酸化炭素排出抑制対策事業ほか

P.180（当初）

環境エネルギー課ほか

拡充

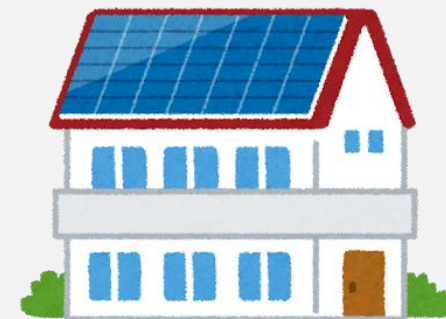
■主な予算内容

地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け）	44,050千円
公共施設3施設 高効率空調機器工事費	296,324千円

■事業の概要

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、住宅や事業所における太陽光発電設備や省エネルギー設備の助成事業を実施します。

公共施設では中央図書館、ベガ・ホール及び東公民館の3施設において高効率空調設備への更新を行います。



新ごみ処理施設整備事業

P.193（当初）

クリーンセンター施設建設課

■主な予算内容

新ごみ処理施設等整備工事費	2,441,234千円
新ごみ処理施設運営委託料	216,949千円
設計施工監理業務委託料	41,910千円

■事業の概要

新ごみ処理施設の整備は、令和4年度に契約し、令和5年度から本格的な整備工事を行っています。

令和7年度はエネルギー回収型廃棄物処理施設について、建築工事を中心に引き続き整備します。



北部振興企画事業

P.67（当初）

北部振興企画課

■主な予算内容

北部地域移住支援活動補助金 750千円

■事業の概要

地域住民が主体で取り組んでいる移住の受け皿づくりを地域とともにすすめ、移住希望者と空き家物件とのマッチングを推進します。



園芸振興事業

P.201（当初）

農の魅力創造課

■主な予算内容

花き展示会事業委託料 1,177千円

宝塚観賞植物品評会委託料 1,608千円

■事業の概要

宝塚植木まつり及び品評会等を同時に開催し、花き・植木産業の魅力を市内外に発信します。

また県と連携し歴史や伝統技術に関する講習等を行います。



観光振興・宣伝事業

P.205（当初）

観光にぎわい課

■主な予算内容

観光宣伝事業補助金 7,016千円

■事業の概要

大阪・関西万博にあわせて、京都・関空での誘客プロモーションや、万博会場でのブース出展を通して市の魅力をPRすることによって旅行者を誘致し、観光消費額を伸ばして地域経済活性化につなげます。



文化施設管理運営事業

P.12（6月補正）

文化政策課

■主な予算内容

施設用備品 10,052千円

■事業の概要

耐用年数が経過するなど老朽化した備品を更新することで、安定的な施設運営を図ります。令和7年度は、森林環境譲与税基金を活用し、ベガ・ホールのポータブルステージを更新します。



農業振興事業

P.16 (6月補正)

農の魅力創造課

新規

■主な予算内容

農業機器購入支援事業補助金 1,000千円

■事業の概要

地域における農業の将来のあり方などを定めた地域計画において、担い手に位置付けられた農業者・集落営農組織・法人等を対象に、市内の農地で利用するトラクター・農業用ドローン等の農業用機械にかかる購入費用の一部を補助します。



観光振興・宣伝事業

P.16 (6月補正)

観光にぎわい課

■主な予算内容

観光宣伝事業補助金 3,200千円

■事業の概要

次世代を担う市内の小中高生を対象に貸切公演を実施することで、宝塚歌劇の魅力に触れてもらい、新たな宝塚歌劇のファンを発掘し、持続的な観劇に伴う地域経済の発展を図ります。

